

--	--	--	--	--

社会福祉法人のための

2023年度

前期号

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

前期セミナースケジュール

No.	セ ミ ナ ー 名	開催日程	開催方法
1	社会福祉法人における理事・監事の改選実務と留意点	5月24日(水)	会場 or オンライン
2	初心者のための社会福祉法人会計入門	6月20日(火) ～21日(水)	会場 or オンライン
3	社会福祉法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方	7月12日(水)	会場 or オンライン
4	指導監査ガイドラインに基づく理事会・評議員会の運営実務	9月14日(木)	会場 or オンライン

■開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ ③会場のみ

関連セミナー・事業

開催日程	事業名
7月12日(水)～14日(金)	国際モダンホスピタルショウ2023

日本経営協会（NOMA）とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。病院・医療機関向け関連事業としまして、毎年『国際モダンホスピタルショウ』を日本病院会と共催で開催しています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

《入会のご案内》

<https://www.noma.or.jp/entry/tabid/134/Default.aspx>

●各セミナー詳細内容・お申込みは、本会ホームページから

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー

Web 検索

7/17



オンライン
参加可能

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2023年
5月24日(水) 13:00～16:00
(0.5日/3.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 法律事務所 First Penguin
代表弁護士・社会保険労務士
すがた まさあき
菅田 正明氏

参加料 会員: 23,100円(税込)
一般: 28,600円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●社会福祉法人本部の役員、管理者、
総務部・課長
●社会福祉法人施設の施設長、事務長、
総務部・課長

一般社団法人 日本経営協会

1 20387・388

元横浜市職員(高齢者施設監査などに従事)の弁護士による

社会福祉法人における 理事・監事の 改選実務と留意点

～新制度における改選手続きについて招集通知から評議員会までの一連の流れを詳しく解説します～

社会福祉法の改正により、社会福祉法人の運営方法は大きく変わり、社会福祉法改正後の指導監査では、理事・監事の選任手続や理事会・評議員会の運営に関する指摘が相次ぎました。

そこで、本講座では、指導監査ガイドラインを参照しながら理事会・評議員会の運営実務と理事・監事の改選手続について確認するとともに、実務上の留意点などを解説いたします。

ね
ら
い

プログラム

1 理事・監事の改選スケジュール

- ① 現理事・監事の任期
- ② 改選手続とスケジュール

2 理事会の運営実務と留意点

- ① 理事会の招集手続き
- ② 理事会当日における運営のポイント
ア 理事会に出席できる者とできない者
イ 理事が遅参、早退した場合の対応 等
- ③ 議事録の作成実務と留意点
- ④ 議事録の備置き実務

3 評議員会の運営実務と留意点

- ① 評議員会の招集手続き
- ② 定時評議員会の招集手続きにおける留意点
- ③ 評議員会当日における運営のポイント
- ④ 議事録の作成実務と留意点
- ⑤ 議事録の備置き実務

4 役員改選の実務と留意点

- (1) 理事・監事の改選
① 理事会における理事・監事候補者の決定と特別利害関係
② 評議員会への監事選任議案の提出と監事同意手続

- ③ 選任決議日、就任承諾書の提出日と就任日、任期との関係

- ④ 指導監査で指摘されないためのポイント
- (2) 役員の報酬等

役員の改選と報酬等の額、報酬基準

講師プロフィール

法律事務所 First Penguin
代表弁護士・社会保険労務士
すがた まさあき
菅田 正明氏

横浜市役所において健康福祉局高齢施設課等で6年間勤務。退職後、中央大学大学院法務研究科法務専攻修了。2017年10月に法律事務所FirstPenguin設立 代表として現在に至る。横浜市役所で高齢者施設の実地指導・監査業務に従事した経験を活かし、社会福祉法改正対応業務、実地指導・監査対応、職員研修等に取り組む他、社会福祉法人の顧問として対応に苦慮する職員対応、就業規則作成などの労働問題への対応実績多数。

【著書・論文等】

「社会福祉法人 評議員会・理事会運営と指導監査Q&A」(株式会社ぎょうせい)。「Q&A社会福祉法人制度改革の解説と実務」(株式会社ぎょうせい)。「社会福祉法改正を受けての組織体制の構築と運営のポイント」(月刊福祉2018年10月号(全国社会福祉協議会))。他多数。

【所属等】

公益社団法人全国老人福祉施設協議会理事、社会福祉法人東京援護協会副理事長、法曹有資格者自治体法務研究会、経営管理研修運営委員会委員(東京都福祉保健財団)、専門相談員(一般財団法人住まいづくりナビセンター)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

2 20390・391

初心者のための 社会福祉法人 会計入門

～簿記の基本から社会福祉法人会計基準の理解、日常業務の仕訳までを指導いたします～

ね
ら
い

社会福祉法第四十四条で、社会福祉法人は厚生労働省令で定める会計基準に従い、適時に、正確な会計処理を行ない、会計帳簿を作成しなければなりません。会計・経理担当者として、社会福祉法人会計基準を理解し、会計帳簿、計算書類、附属明細書、注記表及び財産目録を作成しなければなりません。

本コースでは、簿記未経験者が、社会福祉法人の会計・経理担当者として、これだけは押さえておきたい簿記の知識と経理業務の基本について、分かりやすく指導いたします。日頃何気なく入力している業務の目的や理由がわかるようになり、会計帳簿や計算書類の作成経過の理解が深まります。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
6月20日(火) 13:00～17:00
6月21日(水) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 宮本公認会計士事務所 みやもと かずゆき
公友監査法人 代表社員 宮本 和之氏
公認会計士

参加料 会員: 39,600円(税込)
一般: 45,100円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 新任会計・経理担当者
● 社会福祉法人会計をはじめから
学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 社会福祉法人制度と会計の概要

1. 社会福祉法人制度
2. 社会福祉法人の会計
3. 会計担当者に求められる役割

II. 社会福祉法人会計の体系

1. 予算から決算までの流れ
2. 社会福祉法人会計基準
3. 経理規程等との関係

III. 社会福祉法人の会計実務

1. 簿記とは
2. 単式簿記とは
3. 複式簿記とは
4. 社会福祉法人での簿記

IV. 計算書類の構成と勘定科目

1. 貸借対照表(B/S)の構成と勘定科目
2. 事業活動計算書(P/L)の構成と勘定科目
3. 資金収支計算書(C/F)の構成と勘定科目

●2日目 9:30～16:30

V. 取引ごとの会計処理

1. サービス活動収益に関する取引
2. 事業費・事務費に関する取引
3. 固定資産の取得に関する取引
4. 補助金に関する取引
5. 人件費に関する取引
6. 財務に関する取引
7. その他(減価償却、引当金等)

VI. 決算業務(主な流れの紹介のみ)

1. 決算業務の流れ
2. 精算表の作成
3. 精算表と決算書

VII. まとめと質疑応答

※電卓、筆記用具を使用します。
(蛍光ペンをお忘れなくご用意ください。)

講師プロフィール

宮本公認会計士事務所
公友監査法人 代表社員
公認会計士

みやもと かずゆき
宮本 和之氏

早稲田大学商学部卒。1990年公認会計士試験第二次試験合格、中央新光監査法人(後にみすず監査法人)入所。平成19年7月宮本公認会計士事務所設立、平成28年10月公友監査法人代表社員就任。監査法人勤務時に企業会計部門から公共セクター部門に異動し、以後、現在まで、社会福祉法人、自体、独立行政法人など非営利セクターの業務を中心に活動しています。社会福祉法人指導監査等支援業務においては、社会福祉法人の現況報告書、法人調査書の査閲、決算書の財務分析を通して、指導監査を行う際のポイントを明瞭簡潔に自治体にお伝えしています。

社会福祉施設設置事業者の選定に係る社会福祉法人の財務分析業務においては、地域福祉における社会福祉法人の役割の大切さを踏まえ、財務の安全性を重視した分析を行っています。社会福祉法人会計の研修においては、簿記が不得手な方、社会福祉法人の会計に不慣れな方でも考え方や流れ、仕組みが理解できるよう、わかりやすい内容の研修の実施をを心がけています。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

③ 20393・394

社会福祉法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～ 計算書類の見方、活用方法を学ぶ! ～

ね
ら
い

複式簿記を学習し社会福祉法人特有の会計処理を理解すれば会計上の仕訳を計上することはできます。しかし、出来上がった計算書類を活用するには、仕訳の計上とは別の視点が必要となります。特に理事長や理事、監事等の経営管理者には、計算書類を作ること以上に、計算書類の意味を理解し活用することが求められます。本セミナーでは、社会福祉法人を経営する上で計算書類をどのように見ればよいのかを理解していただきます。また、各種の経営指標の意味、計算方法、活用方法を解説し、演習を通じて財務分析のすすめ方を理解していただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
7月12日(水) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 小澤公認会計士・税理士事務所
代表 公認会計士、税理士 おざわ ともひと
小澤 朋人氏

参加料 会員: 29,700円(税込)
一般: 35,200円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 理事長、理事、監事、評議員
● 経理担当者・責任者、事務長
● 予算担当者・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 計算書類の基礎知識

1. 計算書類の種類
2. 貸借対照表
3. 事業活動計算書
4. 資金収支計算書
5. 財務三表のつながり

II. 収益性と安全性

1. 収益性と安全性の経営指標
2. 収益性と安全性に係る経営者の役割

III. 社会福祉法人における財務分析の 基礎知識

1. 経営指標の意義と限界
2. 社会福祉法人の特性
3. 各利害関係者の視点
4. 経営指標に求められる特性
5. 経営指標の活用方法

IV. 社会福祉法人における財務分析の すすめ方

1. 計算書類の見方
2. 収益性の分析

3. 安定性・持続性の分析
4. 合理性の分析
5. 施設の分析
6. 内部取引のある複数拠点の分析
7. 東京都における財務分析シートの例

※電卓、筆記用具を使用します。
(蛍光ペンをお忘れなくご用意ください。)

講師プロフィール

小澤公認会計士・税理士事務所 おざわ ともひと
代表 公認会計士、税理士 小澤 朋人氏

大手監査法人にて、東証1部上場企業の会計監査や内部統制構築支援業務、地方自治体外郭団体のM&Aやその後のガバナンス構築支援業務等に従事。独立後、社会福祉法人向けの経営労務管理改善業務、内部統制構築支援業務、会計監査、会計顧問、セミナー講師を多数実施。

【著書・記事】

著書・記事に「業種別会計シリーズ 食品製造業」(第一法規)、「求められる内部統制制度の確立に向けて」「間違いやすい会計処理(障害者福祉編)」「間違いやすい会計処理(保育所編)」「TKC社会福祉法人経営情報」などがある。

【所属等】

横浜市社会福祉センター指定管理者選定評価委員会委員など自治体における委員を多数歴任。日本公認会計士協会神奈川県社会福祉法人等特別委員会委員長、TKC全国社会福祉法人経営研究会研修委員会委員長、日本公認会計士協会公認会計協議会委員、日本公認会計士協会東京会非常務理事小委員会委員、他多数。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

20396・397

元横浜市職員（高齢者施設監査などに従事）の弁護士による

指導監査ガイドラインに基づく 理事会・評議員会の 運営実務

～ 法人運営・監査対応の留意点を詳しく解説します ～

ね
ら
い

社会福祉法の改正により、社会福祉法人の運営方法は大きく変わりました。一方、厚生労働省は、社会福祉法人指導監査要綱及び指導監査ガイドラインを制定し、理事会・評議員会の運営など法人を運営する上で避けては通れない事項についての監査内容が記載されています。社会福祉法改正により法人運営の方法が大きく変わった上、監査項目は多岐にわたっていますので、法令及び同ガイドラインを読んだだけでその全てを理解して、同ガイドラインに沿った運営をするのは容易ではありません。

そこで、本講座では、法人運営に影響のある社会福祉法改正のポイントと、同ガイドラインを踏まえた法人運営及び監査対応の留意点などを解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
9月14日(木) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 法律事務所 First Penguin
代表弁護士・社会保険労務士
すがた まさあき
菅田 正明氏

参加料 会員：29,700円(税込)
一般：35,200円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●社会福祉法人本部の役員、管理者、
総務部・課長
●社会福祉法人施設の施設長、事務長、
総務部・課長

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1 改正社会福祉法の概説

2 社会福祉法監査対応の留意点

- (1) 社会福祉法人指導監査実施要綱の解説
- (2) 指導監査ガイドラインの解説
- (3) 監査事前準備及び当日のポイント

3 理事会・評議員会の運営実務と留意点

- (1) 理事会の運営実務と監査ガイドライン
 - ① 理事会の招集手続き
 - ② 理事会当日における運営のポイント
 - ア. 理事会に出席できる者とできない者
 - イ. 理事が遅参、早退した場合の対応
 - ウ. 適法な電話会議と違法な電話会議
 - エ. 失念しやすい決議事項
 - オ. 職務執行報告の具体例
 - ③ 議事録の作成実務と留意点
 - ④ 議事録の備置き実務
 - ⑤ 特別利害関係理事と運営上の留意点
 - ⑥ 柔軟な理事会運営と留意点
 - ア. 招集手続きの省略実務
 - イ. 決議省略の実務
- (2) 評議員会の運営実務と監査ガイドライン
 - ① 評議員会の招集手続き
 - ② 定時評議員会の招集手続きの留意点
 - ③ 評議員会当日における運営のポイント
 - ア. 評議員会と役員の出席義務

- イ. 失念しやすい決議事項
- ウ. 役員等の報酬基準等に関する留意点
- エ. 監事を選任する上で必要な手続き
- ④ 議事録の作成実務と留意点
- ⑤ 議事録の備置き実務
- ⑥ 特別利害関係評議員と運営上の留意点
- ⑦ 柔軟な評議員会運営と留意点
 - ア. 招集手続きの省略実務
 - イ. 決議省略の実務

講師プロフィール

法律事務所 First Penguin
代表弁護士・社会保険労務士
すがた まさあき
菅田 正明氏

横浜市役所において健康福祉局高齢施設課等で6年間勤務。退職後、中央大学大学院法務研究科法務専攻修了。2017年10月に法律事務所FirstPenguin設立 代表として現在に至る。横浜市府所で高齢者施設の実地指導・監査業務に従事した経験を活かし、社会福祉法改正対応業務、実地指導・監査対応、職員研修等に取り組む他、社会福祉法人の顧問として対応に苦慮する職員対応、就業規則作成などの労働問題への対応実績多数。

【著書・論文等】

「社会福祉法人 評議員会・理事会運営と指導監査Q&A」(株式会社ぎょうせい)。「Q&A社会福祉法人制度改革の解説と実務」(株式会社ぎょうせい)。「社会福祉法改正を受けての組織体制の構築と運営のポイント」(月刊福祉2018年10月号(全国社会福祉協議会))。他多数。

【所属等】

公益社団法人全国老人福祉施設協議会理事、社会福祉法人東京援護協会副理事長、法曹有資格者自治体法務研究会、経営管理研修運営委員会委員(東京都福祉保健財団)、専門相談員(一般財団法人住まいづくりナビセンター)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

International Modern Hospital Show 2023

国際モダン ホスピタルショー 2023

第50回
記念開催



健康・医療・福祉の新たなステージ

半世紀の歩みを、確かな進化へ

2023年 7月12日(水) 13日(木) 14日(金) [10:00] [17:00]

東京ビッグサイト [東展示棟]

主催 一般社団法人 日本病院会 / 一般社団法人 日本経営協会

特別協力 公益社団法人 日本看護協会



国際モダンホスピタルショー2023
INTERNATIONAL MODERN HOSPITAL SHOW 2023

【国際モダンホスピタルショー 2023】
公式ホームページ

<https://www.noma-hs.com>



2023年度【東京開催】

社会福祉法人、病院・医療機関向け セミナー年間開催（予定）

参加料（1名・税込・円）

社会福祉法人

No.	セミナー名	開催日	日数	開催方法	参加料 会員/一般
1	社会福祉法人における理事・監事の改選実務と留意点	5月24日(水)	半日	会場 or オンライン	23,100円 28,600円
2	初心者のための社会福祉法人会計入門	6月20日(火) ～21日(水)	1.5日	会場 or オンライン	39,600円 45,100円
3	社会福祉法人における 計算書類の見方と財務分析のすすめ方	①7月12日(水) ②1月予定	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円
4	指導監査ガイドラインに基づく理事会・評議員会の運営実務	9月14日(木)	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円
5	はじめて学ぶ 社会福祉法人会計・経理担当者 仕事の基本	1月19日(金)	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円
6	はじめて学ぶ 社会福祉法人の3月決算の流れと処理実務	1月予定	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円
7	社会福祉法人管理者のための労働基準法入門	2月7日(水)	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円
8	新任会計・経理課長のための 社会福祉法人会計マスター	2月予定	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円
9	社会福祉法人 総務・事務職員に絶対必要な基礎知識	2月予定	1.0日	会場 or オンライン	29,700円 35,200円

病院・医療機関

No.	セミナー名	開催日	日数	開催方法	参加料 会員/一般
1	病院・医療機関のための未収金回収の法律実務	5月31日(水)	半日	会場 or オンライン	23,100円 28,600円
2	病・医院における新任事務長の役割と 仕事の基本セミナー	6月9日(金)	1.0日	会場 or オンライン	27,500円 30,800円
3	必ず知っておきたい 医事課業務の基本と実務	6月14日(水)	1.0日	会場 or オンライン	27,500円 30,800円
4	今さら聞けない！ 病院・医療機関のための 労働時間管理をめぐる対応実務	6月28日(水)	半日	会場 or オンライン	23,100円 28,600円
5	病院・医療機関におけるクレーム対応の法律と 実務対応	10月18日(水)	半日	会場 or オンライン	23,100円 28,600円
6	健診センターの運営力・経営力強化セミナー	10月20日(金)	半日	会場 or オンライン	23,100円 28,600円

- 注) 1. 開催日、開催方法、参加料等に変更する場合があります。
 2. 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内状でご案内いたします。
 3. 開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ ③会場のみとなります。
 4. 会場は最終ページの地図を参照下さい。

〔2023年 5 月～9 月開催〕

No.	日程	セ ミ ナ ー 名
1－20387・388	5月24日(水)	社会福祉法人における理事・監事の改選実務と留意点
2－20390・391	6月20日(火) ～21日(水)	初心者のための社会福祉法人会計入門
3－20393・394	7月12日(水)	社会福祉法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方
4－20396・397	9月14日(木)	指導監査ガイドラインに基づく理事会・評議員会の運営実務

●各セミナーの詳細内容・お申込みは、本会ホームページからご覧いただけます。

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー

Web 検索 クリック



■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- ① 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書と参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までにお願います。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご連絡担当者宛てご連絡いたします。

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。

Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

なお、各セミナーに「ご参加に当たってのお願い」事項がございます。ご確認のうえ、ご準備をお願いいたします。

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■ 会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員登録／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

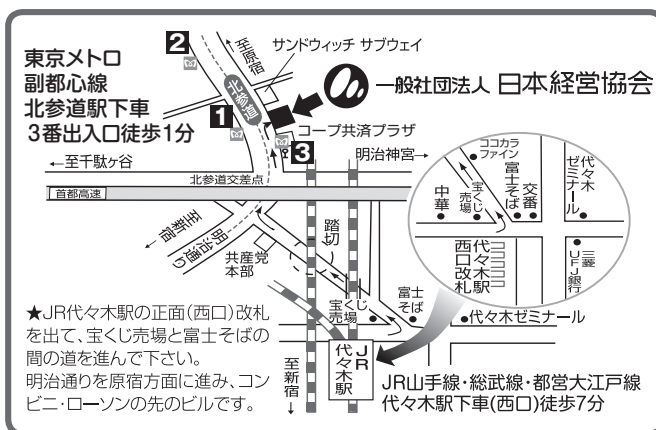
参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

会場

東京・代々木・本会内セミナー室（下図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891



お申込み・
お問い合わせ先



 一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直)

E-mail: tms@noma.or.jp

FAX (03) 3403-1130

URL <https://www.noma.or.jp>

☐出張研修も承ります。上記までお問い合わせください☐